

建設産業委員会閉会中の調査事項報告（令和 6 年度）

（令和 7 年 5 月 1 4 日）

議長のお許しを頂きましたので、当建設産業委員会が令和 6 年度に議会閉会中の調査テーマを「循環型社会の実現に向けた市内の機運醸成・協働体制の仕組みづくりの強化」と定め、調査研究してまいりました内容についてご報告申し上げます。

近年、環境を取り巻く問題は、複雑、多様化し、気候変動やプラスチックごみによる海洋汚染、食品ロスの削減など新たな課題への対応が求められています。そのような中、国は、気候変動に関する国際枠組条約であるパリ協定を採択し、脱炭素社会への移行として、2050 年（令和 32 年）までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を表明しました。本市もこの表明に賛同し、令和 2 年 2 月に「ゼロカーボンシティ」を国内で 88 番目に宣言をしました。

本市は、この環境課題の改善と脱炭素化の実現に向け、取り組む 5 つの柱を定めて令和 3 年 3 月に「第 2 次半田市環境基本計画」を策定しました。その柱の 1 つが環境への負荷の少ない循環型社会の実現であり、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の仕組みを見直し、リデュース・リユース・リサイクルの 3 R と廃棄物の適正処理により、ごみの減量や資源化に向けた取り組みを推進しています。

また、当建設産業委員会が令和 3 年度の議会閉会中の調査テーマを「ゼロカーボンシティをめざす第 1 歩～さらなるごみ減量に向けて」とし、調査研究のもと行った提言に対し、生ごみの堆肥化を始めとした取り組みも進めていただいておりますが、循環型社会を目指すためには、より一層の推進を図り、市民一人ひとりの実践に向けた意識改革が重要です。

そこで当委員会といたしましては、一人でも多くの市民に関心を持っていただくことが、それぞれの生活様式や意識の変化に繋がり、市全体としての機運醸成を図ることに結び付くと考えるとともに、循環型社会の実現に向け、行政、市民、事業者がその力を活かし、どのように前進させていくべきかを委員会で協議し、機運醸成・協働体制の仕組みを中心に調査研究することにしました。

先進的な取り組みを行っている、徳島県徳島市と上勝町、香川県坂出市を視察し、兵庫県姫路市にはリモート視察を、神奈川県横浜市及び豊橋市には文書による照会を実

施し、調査してまいりましたのでご報告します。

始めに、徳島県徳島市の視察内容をご説明します。

徳島市は、人口 24 万 5,264 人、面積 191.52 km²と半田市の約 2 倍の人口で、広大な面積を持つ自治体です。

徳島市は、市内を大小 138 の河川が流れており、水とともに発展をとげてきたまちです。市内中心エリアでの水を活かしたまちづくりと、SDGs の視点から脱炭素社会に向け、将来にわたり持続可能な新しい「水都とくしま」を目指し、32 の企業と包括連携協定を締結し、「ハブラシリサイクルプログラム」や「ペットボトルキャップ回収」を始め、多様な主体が参画し、実施する事業を企画、実施することで市民の意識醸成に結びつけました。

また、家庭から出されるごみとして、資源物として再利用できる「紙類」が多いことに着目し、「燃やせるごみ」の名称を「分別頑張ったんやけど、燃やすしかないごみ」に変更しました。この取り組みに対し、SNS などでは 1 万件を超える反響があり、市民のごみ分別への関心を高めることに繋がり、可燃ごみ中に占める紙類の量が、前年比 10%減少に至ったとのことでした。

次に、徳島県上勝町の視察内容をご説明します。

上勝町は人口 1,353 人、面積 109.63 km²と、半田市の 100 分の 1 の人口で、面積は 2 倍となる中山間地域の自治体です。

上勝町は、全ての地域においてごみ収集車が走行できる道路が完備されていないことから、これまでごみ収集車による収集を行っておらず、野焼きをしていたとのことでした。ごみの焼却について委託をするか等協議を進めた結果、ゴミを生み出さないようにとする方針を定め、平成 15 年、国内で初めてゼロ・ウェイスト宣言を行いました。

全ての家庭に普及した生ごみ処理機により、生ごみを堆肥化するとともに、町唯一のゴミステーション「ゼロ・ウェイストセンター」に設置した分別コンテナには、その資源の処理費や買い取り価格、どこで何にリサイクルされるかを一目でわかるように表示をする工夫により、町民のごみ分別意識を高めることに繋げ、13 種類 45 分別を実施しています。この結果、令和 2 年のリサイクル率は 80%以上となった、とのことでした。

また、約 20%を占めるリサイクルできない製品の多くは、ゴムや複合素材、使用済みのオムツなどであり、町民の取り組みのみでは限界があることから、令和 12 年を目標とした新ゼロ・ウェイスト宣言を掲げ、企業との連携を図るとともに環境問題について学べる仕組み作りに向けた環境教育・人材育成に取り組むことで、全体の新たな目標に向けた意識の醸成を進めていました。

次に、香川県坂出市の視察内容をご説明します。

坂出市は人口 4 万 8,293 人、面積 92.49 km²と、瀬戸内海に面した半田市の人口の半分の自治体です。

坂出市は、全庁が一体となるための推進体制として庁内専門部会を立ち上げ、取り組みを推進した結果、職員間における意識醸成を図りました。その結果、令和 5 年 5 月に「庁内スマートアクション方針」を掲げ、市が主催する会議や日常業務では、プラスチックを使用した製品の提供や使用をできる限り行わず、マイボトルを使用する行動に繋がりました。また、企業と連携協定を結び、マイボトルの普及を促進するとともに、学校や公園を始めとした市内 28 か所に給水機を設置することで、市内全域におけるプラスチックごみの削減の機運を高めることに結びつけていました。

次に、リモート視察を行いました兵庫県姫路市についてご説明します。

姫路市は、人口 52 万 64 人、面積 534.35 km²の中核市です。

姫路市は、令和元年から「姫路市食品ロスもったいない運動推進店」登録制度を創設し、食品ロスもったいない運動を推進しました。市民の食品ロス削減の意識を醸成するために、令和 3 年から全国で初めて食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco by ^{ウツテコ カツテコ}パイタバスケ」を開始した結果、これまでに累計約 13 トンの食品ロスの削減に繋げることができた、とのことでした。

次に、文書照会を行った神奈川県横浜市と豊橋市についてご説明します。

横浜市は、人口 376 万 9,584 人、面積 438.01 km²の政令指定都市です。

横浜市は、家庭から排出される廃食油が廃棄されていることに着目し、航空会社と「廃食油を原料とした持続可能な航空燃料の製造推進に関する連携協定」を締結し、国内資

源循環による脱炭素社会の実現に向けたFRY to FLY Projectフライ トゥ フライ プロジェクトに参加することで、家庭系廃食油を回収する仕組みを構築しました。このプロジェクトは、天ぷら油で飛行機を飛ばそう！という分かりやすいメッセージにより、多くの人に興味を持ってもらい、廃食油を捨てずに資源とし、持続可能な航空燃料 S A F (Sustainable Aviation Fuel)サステナブル アビエーション フューエルで航空機が飛ぶ世界を実現するものです。市内 13 か所に回収拠点を設け、市民が廃食油の回収に参加しやすい環境を整え、回収拡大に貢献できるきっかけを作り、廃食油の利活用を通じて市民の行動変容に結びつける取り組みを進めている、とのことでした。

最後に、豊橋市についてご説明します。

豊橋市は、人口 36 万 6,089 人、面積 262.00 km²の中核市です。

豊橋市は、平成 29 年から家庭から排出される生ごみを、燃やせるごみとせず、大切な資源として回収しています。回収された生ごみは、市内のバイオマス利活用施設「豊橋市バイオマス利活用センター」において集約処理し、バイオガスと炭化燃料を生成し、有効活用する事業を実施しています。生ごみを 100%エネルギー化するこの取り組みによる市内の令和 5 年度の生ごみの排出量は 12,189 トンで、非常にインパクトが大きく、生ごみ分別回収率は 60%以上であり、市民のごみ分別意識を高めることに繋げている、とのことでした。

以上の視察等の結果を踏まえ、各委員からは次のような意見がありました。

- 企業と連携するとともに、企画、運営を官公民が協力して運営する仕組みや新たな提案を出しやすい環境づくりが重要である。
- 全庁的に取り組む、連携することができるような対応が重要である。
- 内面的なモチベーションで市民が取り組むことのできる、本市独自のデザインを募集するなど、市民を巻き込んだ取り組みが必要である。
- プラスチック削減のため、徹底したペットボトルからマイボトルへの切り替えといった取り組みは、1 人ひとりの意識の向上にも繋がることから、マイボトルとウォータースタンドの有効性を検討すべきではないか。

○分別の細分化を検討し、活かせるごみの資源化やリサイクルを推進することや、生ごみの堆肥化の推進に加え、バイオマス発電などのエネルギーに変える取り組みについて検討する必要がある。

○どのように資源化されるかを明示するなど、市民に興味を持ってもらうことや意識をしてもらうように働きかけ、粘り強く取り組むことが重要である。

○市内 5 高校に対し、花卉のロスフラワーなど若い世代への関心を高める事業の実施を検討する必要がある。

○本市のリサイクルセンターについて、資源ステーション、リサイクルショップ、交流ホールなどの機能を持つことを検討する必要がある。

その後、委員会での議論を経て意見の一致をみた点がありましたので、以下のとおり提言いたします。

【循環型社会に向けた市内の機運醸成について】

一、循環型社会に貢献する企業と包括連携協定を結び、民間提供のプログラムを積極的に活用し、子どもの時から循環型社会を学べる機会を創出していただきたい。

一、分別された資源のリサイクル先と処理費用を資源分別パンフレットやさんあ〜るアプリ、資源回収ステーションに明示することで、市民のリサイクルプロセスの理解を深めていただきたい。

一、分別の手間に対する最低限のお返しとモチベーションを維持するための、新たなポイント還元策を創設していただきたい。

一、リサイクルセンターの名称やロゴマークを募集するなど、市民が気軽に参加したくなり、取り組みたくなる仕掛けを作っていただきたい。

一、ペットボトルの水平リサイクルの取り組みを、ごみの分別の意識の醸成に繋げるために、協定を締結している株式会社 Mizkan と共に、市民や事業者に対して普及・啓発に取り組んでいただきたい。

一、市民のカーボンニュートラルの理解を促し、個人が直接、循環型社会・脱炭素に貢献できる動機付けとなるよう、国産 SAF などの原料としての廃食油の回収プロジェクトを活用していただきたい。

一、バイオマス産業都市としての強みを活かし、家庭から出る生ごみは堆肥化するだけでなく、資源として分別回収し、食品の食べ残しや生ごみ、畜産ふん尿を原料として発電を行う「メタン発酵バイオガス発電」に活用する仕組みを検討していただきたい。

【リサイクルセンターについて】

一、リサイクルセンターのリニューアルにあたっては、半田市の資源循環拠点のランドマークとして、循環型社会への意識啓発と行動変容に繋がる拠点となるように、構想、設計を行っていただきたい。

一、資源回収ステーション、リサイクルショップ、学習 & 交流スペースの3つの機能を持たせることで、「資源を持ち込む場所」だけでなく、「コミュニケーションをとれる場所」「楽しみを見つけるための場所」にしていただきたい。

一、外国籍の方も増え続けることから、QRコードや音声コード等の活用も含めた、多言語での掲示物を取り入れていただきたい。

【循環型社会に向けた協働体制の仕組みづくりについて】

一、循環型社会の実現に向けては、ゼロカーボンの視点を取り入れた施策を展開していただきたい。また、ゼロカーボンを全ての事業において推進できる全庁的な体制を整備していただきたい。

一、食品ロス削減への市民や事業者の理解促進のため、マッチングサービスなどの市内展開を検討していただきたい。

一、循環型社会に向けての事業を行うにあたっては、SDG s と結びつけることで、若者を中心に多くの人に共感してもらい、市民団体や企業から新たな事業が提案される環境を作っていただきたい。また、行動を起こす人から新たな層に魅力を広げてもらうことを視点に置いていただきたい。

結びに、当局におかれましては、本委員会の提言を実現し、循環型社会の実現には一人ひとりの意識を変化させていくことを切にお願いし、令和6年度の建設産業委員会閉会中の調査事項「循環型社会の実現に向けた市内の機運醸成・協働体制の仕組みづくりの強化」に対する中間報告といたします。